

平成 13 年度の保険料収入は、厚生年金 19 兆 9,360 億円、国共済 1 兆 252 億円、地共済 2 兆 9,857 億円、私学共済 2,384 億円、農林年金 3,249 億円、国民年金 1 兆 9,538 億円であった（表 3）。

保険料収入の推移をみると、厚生年金と農林年金は共に平成 9 年度をピークに以後減少を続けており、地共済と国民年金は 12、13 年度の 2 年連続の減少となっている。一方、国共済と私学共済は増加を続けている。13 年度の対前年度増減率をみると、減少率の最も大きい制度は農林年金で 1.2% の減、次いで国民年金 0.7% 減、厚生年金 0.6% 減、地共済 0.1% 減となっている。一方、国共済と私学共済はそれぞれ 0.5%、1.4% の増加となっている。公的年金制度全体でみると、平成 10 年度の 27 兆 1,398 億円以来 3 年連続減少しており、13 年度は対前年度 0.5% 減の 26 兆 4,640 億円となった。

なお、公的年金各制度の保険料（率）は、次のとおりである。

表 4 保険料（率）

年度	厚生年金				国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
		日本鉄道	日本電信電話	日本たばこ産業					
平成 7	16.5 %	19.59 (4月)	16.26 %	19.07 %	17.44 %	15.84 %	12.8 (4月)	18.54 (4月)	11,700 (4月)
8	17.35 (10月)	20.09 (10月)	17.21 (10月)	19.92 (10月)	18.39 (10月)	16.56 (12月)	↓	↓	12,300 (4月)
9	↓	↓	17.35 (4月)	↓	↓	↓	13.3 (4月)	19.49 (4月)	12,800 (4月)
10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	13,300 (4月)
11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
14	注5 ↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
15	13.58 (4月)	15.69 (4月)	13.58 (4月)	15.55 (4月)	14.38 (4月)	12.96 (4月)	10.46 (4月)	厚生年金 15.22 (4月)	↓

注 1 - () 内は改定月である。

注 2 国共済と地共済は、「掛金率」（本人負担分の率）の 2 倍を掲げた。

注 3 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済年金は、平成 9 年 4 月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

日本鉄道、日本たばこ産業に使用される被保険者の保険料率は、厚生年金の保険料率が追いつくまでの間、据え置くものとされている。

注 4 農林年金は平成 14 年 4 月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

注 5 平成 15 年 4 月から総報酬制となり、保険料率は総報酬ベースのものとなった。

注 6 厚生年金の被保険者のうち坑内員及び船員の保険料率は 14.96%、日本鉄道及び日本たばこ産業の各旧共済組合の適用法人及び指定法人であった適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率はそれぞれ 15.69%、15.55%、農林漁業団体等の適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率は 15.22% である。

(3) 国庫・公経済負担 一各制度とも増加が続く一

平成 13 年度の国庫・公経済負担は、厚生年金 3 兆 8,164 億円、国共済 1,348 億円、地共済 3,506 億円、私学共済 415 億円、農林年金 600 億円、国民年金 1 兆 4,307 億円であった（表 5）。

国庫・公経済負担の推移をみると、各制度とも増加を続けており、13 年度の対前年度増加率は、厚生年金 2.6%、国共済 2.5%、地共済 4.8%、私学共済 2.8%、農林年金 3.5%、国民年金 4.9% であり、公的年金制度全体では、対前年度 3.3% 増の 5 兆 8,340 億円となっている。

ここで、国庫・公経済負担とは、

○基礎年金拠出金の3分の1に相当する額

○国民年金が発足した昭和36年4月より前の期間(恩給公務員期間等は除く。)

に係る給付に要する費用の一定割合(厚生年金は20%、国共済・地共済は15.85%、私学共済・農林年金は19.82%)に相当する額

などについて、国庫又は地方公共団体等が負担している額^注のことである。

注 123頁の補足2を参照のこと。

表5 国庫・公経済負担額の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
	億円	旧三共済 億円							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	28,295	688	988	2,602	294	525	33,393	11,846	45,238
8	25,169	700	1,055	2,786	318	539	30,568	14,679	45,247
9	27,115		1,095	2,868	327	530	31,936	13,322	45,258
10	28,302		1,166	2,896	344	523	33,231	13,265	46,496
11	36,356		1,219	3,043	368	539	41,525	13,227	54,752
12	37,209		1,315	3,346	404	580	42,853	13,637	56,489
13	38,164		1,348	3,506	415	600	44,032	14,307	58,340
対前年度増減率(%)									
8	△ 10.7		6.8	7.1	7.9	2.8	△ 8.5	23.9	0.0
9	4.8		3.8	3.0	2.8	△ 1.7	4.5	△ 9.2	0.0
10	4.4		6.5	1.0	5.2	△ 1.4	4.1	△ 0.4	2.7
11	28.5		4.5	5.1	7.1	3.0	25.0	△ 0.3	17.8
12	2.3		7.9	10.0	9.7	7.5	3.2	3.1	3.2
13	2.6		2.5	4.8	2.8	3.5	2.8	4.9	3.3

注 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、国庫・公経済負担の増加はもっぱら基礎年金拠出金の増加(後述)を反映したものである。

なお、国民年金においては、さらに国民年金保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付費、20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費などにも国庫が負担する部分^注がある。

注 用語解説「特別国庫負担」の項を参照のこと。

(4) 追加費用

平成13年度の追加費用は、国共済5,400億円、地共済1兆4,572億円であった(表6)。

追加費用の推移をみると、国共済は11年度から、地共済は10年度から、それぞれ減少を続けている。追加費用は、給付のうち恩給公務員期間等に係る部分に要する費用に相当する。恩給公務員期間等を有する受給権者の新規発生は少なくなっていく。そのため追加費用は、これまでは年金額の改定などにより増加する年度もあったが、今後は長期的には減少していくものである。

表6 追加費用の推移

年度	国共済	地共済	計
平成	億円	億円	億円
7	6,060	15,559	21,619
8	5,758	16,009	21,766
9	5,894	16,059	21,953
10	6,062	15,745	21,808
11	5,807	15,271	21,078
12	5,612	14,756	20,368
13	5,400	14,572	19,972
対前年度増減率(%)			
8	△ 5.0	2.9	0.7
9	2.4	0.3	0.9
10	2.9	△ 2.0	△ 0.7
11	△ 4.2	△ 3.0	△ 3.3
12	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4
13	△ 3.8	△ 1.2	△ 1.9

(5) 運用収入 一各制度とも減少一

平成13年度の運用収入は、厚生年金2兆6,541億円、国共済2,104億円、地共済7,775億円、私学共済783億円、農林年金507億円、国民年金1,246億円であった(表7)。

運用収入の推移をみると、各制度ともここ数年減少を続けている。厚生年金と国民年金については、12年度までは全額が預託金利子収入であったのに対し、13年度は預託金利子収入に加え年金資金運用基金の運用損益等を合わせたもの(時価ベースであり評価損益が含まれる。年金資金運用基金が旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益分も含む。)としている^注。

注 厚生年金と国民年金の積立金は、平成13年度から、厚生労働大臣が年金資金運用基金に寄託し、同基金により、最もふさわしい方法で市場運用されることとなった(寄託金の用途には、市場運用のほか、財投債の引受けもある。)。同基金は、旧年金福祉事業団が旧財政投融资制度を通じて資金を借り入れて行っていた資金運用事業に係る資産も継承しており、寄託された積立金の市場運用部分と合同して、同様の方法で市場運用している。承継資産は年金積立金そのものではないが、この承継資産の運用実績をも広く積立金の運用実績と捉えた。寄託された資

金と承継資産は時価評価される。なお、12年度までは、積立金は全額が旧大蔵省資金運用部（現財務省財政融資資金）に預託され（預託期間は原則7年）、運用収入は全額が預託金利息収入であった。13年度以降は、既に旧資金運用部に預託されていた分は預託の満期償還が完了するまでの間（平成20年度まで）、預託が経過的に継続されることになっている。

共済年金の運用収入は簿価ベースで評価損益は含めないものであるが、総じて減少を続けている。13年度の対前年度増減率をみると、減少率の最も大きい制度は農林年金で27.4%の減、次いで地共済15.9%減、国共済15.8%減、私学共済10.5%減となっている。

表7 運用収入の推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	農林年金	被用者年金 制度計	国民年金	公的年金 制度全体
		旧三共済							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	55,268	1,067	3,463	11,438	1,056	875	73,168	3,184	76,351
8	56,061	1,693	3,505	10,833	985	781	73,858	3,296	77,154
9	55,637		3,289	10,931	996	774	71,627	3,405	75,032
10	52,164		2,728	10,432	989	715	67,029	3,368	70,396
11	47,286		2,666	12,018	1,013	676	63,659	3,236	66,895
12	43,067		2,499	9,246	875	698	56,383	2,828	59,211
13	26,541		2,104	7,775	783	507	-	1,246	-
対前年度増減率（%）									
8	2.5		1.2	△ 5.3	△ 6.7	△ 10.8	0.9	3.5	1.1
9	△ 3.7		△ 6.2	0.9	1.1	△ 0.8	△ 3.0	3.3	△ 2.8
10	△ 6.2		△ 17.1	△ 4.6	△ 0.7	△ 7.7	△ 6.4	△ 1.1	△ 6.2
11	△ 9.4		△ 2.3	15.2	2.4	△ 5.4	△ 5.0	△ 3.9	△ 5.0
12	△ 8.9		△ 6.3	△ 23.1	△ 13.7	3.2	△ 11.4	△ 12.6	△ 11.5
13	△ 38.4		△ 15.8	△ 15.9	△ 10.5	△ 27.4	-	△ 55.9	-

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まない。

注2 厚生年金と国民年金の12年度以前の運用は全額資金運用部への預託で、運用収入は預託金利息収入である。平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

(6) 運用利回り ー各制度とも低下ー

このような運用収入の減少は、運用利回りが低下してきていることによる（表8）。

平成13年度の運用利回りは私学共済が最も高く2.60%、次いで農林年金2.54%、国共済2.42%、地共済2.05%、厚生年金1.99%、国民年金1.29%の順となっている。なお、厚生年金と国民年金の運用利回りは、12年度までは預託金の運用利回り、13年度は預託金利息収入と年金資金運用基金の運用損益等を合わせた利回りで時価ベースのものでみている。また、共済年金の運用利回りは簿価ベースである。

運用利回りの推移をみると、厚生年金は12年度の3.22%から13年度は1.99%に、国民年金は2.98%から1.29%に、それぞれ低下した。共済年金も同様にそれぞれ低下している。

表8 運用利回りの推移

※厚生年金と国民年金は時価ベースである。

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	国民年金
平成	%	%	%	%	%	%
7	5.24	4.97	4.23	4.60	4.92	4.90
8	4.99	4.82	3.74	4.03	4.23	4.56
9	4.66	4.32	3.57	3.86	4.08	4.26
10	4.15	3.44	3.24	3.66	3.69	3.94
11	3.62	3.27	3.57	3.59	3.45	3.58
12	3.22	3.01	2.61	2.99	3.55	2.98
13	1.99	2.42	2.05	2.60	2.54	1.29

注 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

(7) 基礎年金交付金 一各制度とも減少続くー

平成13年度の基礎年金交付金は決算ベースで、厚生年金1兆5,566億円、国共済1,993億円、地共済4,545億円、私学共済232億円、農林年金525億円、国民年金2兆4,245億円であった（表9）。

基礎年金交付金の決算ベースの額は前々年度の精算額と当年度の概算額の合計であり、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースで推移をみると、8年度以降は各制度ともほぼコンスタントに減少を続けている。基礎年金交付金は、旧法年金に係るみなし基礎年金給付費に充てられるもので、旧法年金の受給権者の新規発生は限られていることから、追加費用同様、今後減少を続けていくものと思われる。